



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月9日  
上場取引所 東

上場会社名 KNTCTホールディングス株式会社  
 コード番号 9726 URL http://www.kntcthd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸川 和良  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 伊藤 浩一 TEL 03-6891-6844  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	310,044	—	3,290	—	3,296	—	1,890	—
28年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 4,103百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	6.96	6.96
28年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、決算日を12月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は平成28年1月1日から平成28年3月31日までとなっており、当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日）に対応する前第3四半期連結累計期間がないため、前年同四半期の連結経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	126,418	27,947	22.0	102.54
28年3月期	124,270	23,785	19.1	87.37

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 27,860百万円 28年3月期 23,708百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	404,000	—	2,400	—	2,500	—	1,200	—	4.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期は決算期の変更により、平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3ヶ月決算となっております。このため、連結業績予想における対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	271,754,635株	28年3月期	271,397,635株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	46,883株	28年3月期	43,815株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	271,511,081株	28年3月期3Q	—株

(注) 平成28年3月期は決算期の変更により、平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3ヶ月決算となっております。このため、平成28年3月期3Qの期中平均株式数については記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページにあります「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社は平成28年3月30日開催の第78回定時株主総会の決議により、決算期（事業年度の末日）を12月31日から3月31日に変更しました。これに伴い、前連結会計年度は平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3ヶ月間となっており、当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日）に対応する前第3四半期連結累計期間がないため、前年同四半期比較については記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調の下、企業収益や雇用・所得環境に改善がみられましたが、個人消費の増加には繋がりませんでした。

旅行業界におきましては、国内旅行は、北海道新幹線の開業により北海道地区は堅調に推移しましたが、熊本地震に見舞われた九州地区で旅客数が著しく減少したほか、相次ぐ台風等の影響もあり、押しなべて前年を下回る状況となりました。また、海外旅行は、ハワイやアジア方面が比較的堅調に推移したものの、相次ぐテロの脅威が払しょくされず、低調に推移しました。一方、訪日旅行は、平成28年の訪日外国人数が2,400万人を超え、旅客数の増加が続きました。

このような情勢の下、当社グループは、ヨーロッパ方面の商品造成の一元化を図るなど、「近畿日本ツーリスト」と「クラブツーリズム」両者の統合シナジーの最大化を図るとともに、各事業にわたり事業基盤の整備と収益拡大に努めました。特に、中期経営計画において成長領域と位置付けた「スポーツ事業」、「地域誘客交流事業」および「訪日旅行事業」に注力し、8月に開催されたリオデジャネイロ2016オリンピック・パラリンピックでは、観戦ツアー国内取扱指定旅行会社として各競技選手団などの送客に取り組みました。また、各自治体の地域創生事業に参画し、ビジネスチャンスの拡大を図りました。

しかしながら、海外におけるテロ、熊本地震等の影響もあり、総じて個人旅行事業が低調に推移したため、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は3,100億44百万円となり、連結営業利益は32億90百万円、連結経常利益は32億96百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億90百万円となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

## ① 個人旅行事業

近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社では、国内旅行商品「メイト」は、高付加価値商品を専門的に造成する「旅のおすすめ企画センター」を開設したほか、九州観光支援交付金の助成を受け「九州ふっこう割」商品の販売に取り組みました。海外旅行商品「ホリデイ」は、クラブツーリズムとのヨーロッパ方面を中心に共同催行を拡充し、収益拡大に努めました。また、店頭でのお客さまサービスのさらなる向上を図るため、専門スタッフがテレビ電話を通じてご案内する「旅のコンシェルジュ」を増設し、おすすめモデルコースを素早く検索できる「Qティ」を全店に導入しました。

クラブツーリズム株式会社では、ミドル女性に上質な生活を提案する「家庭画報」との協業により「家庭画報の旅」の販売を開始するなど「テーマ型商品」、企画力に富んだ旅行商品の販売に注力するとともに、バス旅行の安全性や快適性をさらに高め、長距離の旅をより安全に、より快適に過ごせる新しい観光バス「新型クラブツーリズム号」を導入しました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の業績については、海外におけるテロ、年初の軽井沢バス事故や相次ぐ台風などの影響により、下記のとおり結果となりました。

個人旅行事業連結売上高	1,702億47百万円
個人旅行事業連結営業利益	7億99百万円

## ② 団体旅行事業

近畿日本ツーリスト株式会社は、リオデジャネイロ2016オリンピック・パラリンピックをはじめ海外イベントへの送客を拡大するとともに、お客さまのニーズを先取りする提案型営業により同パラリンピック選手用「ハイパフォーマンスセンター」の運営受託や「西本願寺 伝灯奉告法要」など組織団体、宗教法人、企業、学校関係の取扱い拡大を図りました。また、4月に日本遺産に認定された「鎮守府 横須賀・呉・佐世保・舞鶴～日本近代化の躍動を体感できるまち～」の魅力発信事業を自治体から包括受注するなど、地域誘客交流事業の拡大に努めました。12月には、京都の魅力を世界に発信する「DMC Japan京都」をオープンし、グローバル企業のMICE (Meeting、Incentive、Convention・Congress、Event・Exhibition) 需要獲得や国際会議の誘致に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の業績については、下記のとおりの結果となりました。

団体旅行事業連結売上高	806億89百万円
団体旅行事業連結営業利益	13億12百万円

## ③ その他

北海道、東北、中国四国、九州の国内地域旅行会社におきましては、九州は熊本地震の影響により、北海道は8月の台風等の影響により、それぞれ厳しい状況となりました。各社においては、地域に根差した営業活動を展開し、需要の開拓に努めました。

当第3四半期連結累計期間の業績については、下記のとおりの結果となりました。

その他連結売上高	589億37百万円
その他連結営業利益	8億18百万円

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、流動資産で主に預け金および旅行前払金が増加したことにより9億93百万円(0.9%)の増加、固定資産で主に退職給付に係る資産が増加したことにより11億55百万円(6.6%)の増加となった結果、21億48百万円(1.7%)の増加で1,264億18百万円(前連結会計年度末は1,242億70百万円)となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ、流動負債で主に旅行前受金が減少したことにより20億48百万円(2.1%)の減少、固定負債で主に繰延税金負債が増加したことにより34百万円(0.8%)の増加となった結果、20億14百万円(2.0%)の減少で984億70百万円(前連結会計年度末は1,004億84百万円)となりました。また、純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上およびその他の包括利益累計額の増加により、前連結会計年度末に比べ41億62百万円(17.5%)増加し279億47百万円(前連結会計年度末は237億85百万円)となりました。

この結果、自己資本比率は22.0%で前連結会計年度末から2.9ポイント増加しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年9月30日に公表した予想数値に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,897	21,777
預け金	41,540	44,040
受取手形及び営業未収金	21,152	20,155
商品	17	21
旅行前払金	13,380	14,809
繰延税金資産	3,124	1,786
その他	3,581	5,099
貸倒引当金	△19	△21
流動資産合計	106,675	107,668
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,060	858
土地	956	289
その他（純額）	496	1,022
有形固定資産合計	2,513	2,171
無形固定資産		
その他	3,055	3,975
無形固定資産合計	3,055	3,975
投資その他の資産		
投資有価証券	4,682	5,014
退職給付に係る資産	-	893
繰延税金資産	1,185	992
その他	6,575	6,117
貸倒引当金	△418	△414
投資その他の資産合計	12,025	12,602
固定資産合計	17,594	18,749
資産合計	124,270	126,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	18,583	20,498
未払金	5,822	5,853
未払法人税等	84	480
預り金	17,397	18,513
旅行券等	18,611	17,997
旅行前受金	30,689	27,966
賞与引当金	2,163	1,196
その他	2,700	1,498
流動負債合計	96,053	94,004
固定負債		
旅行券等引換引当金	1,189	996
退職給付に係る負債	146	-
繰延税金負債	411	930
その他	2,684	2,538
固定負債合計	4,431	4,465
負債合計	100,484	98,470
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,918	7,941
新株式申込証拠金	-	5
資本剰余金	7,081	7,104
利益剰余金	7,647	9,538
自己株式	△7	△8
株主資本合計	22,639	24,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,379	1,617
繰延ヘッジ損益	△915	1,140
為替換算調整勘定	392	336
退職給付に係る調整累計額	212	190
その他の包括利益累計額合計	1,069	3,284
非支配株主持分	76	81
純資産合計	23,785	27,947
負債純資産合計	124,270	126,418

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	310,044
売上原価	254,854
売上総利益	55,189
販売費及び一般管理費	51,899
営業利益	3,290
営業外収益	
受取利息	161
受取配当金	51
その他	82
営業外収益合計	295
営業外費用	
支払利息	50
為替差損	189
持分法による投資損失	44
その他	6
営業外費用合計	290
経常利益	3,296
特別利益	
固定資産売却益	221
特別利益合計	221
特別損失	
固定資産除却損	40
投資有価証券評価損	33
特別損失合計	73
税金等調整前四半期純利益	3,443
法人税、住民税及び事業税	606
法人税等調整額	951
法人税等合計	1,557
四半期純利益	1,885
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,890

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,885
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	238
繰延ヘッジ損益	2,055
為替換算調整勘定	△53
退職給付に係る調整額	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	0
その他の包括利益合計	2,217
四半期包括利益	4,103
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	4,106
非支配株主に係る四半期包括利益	△2

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	個人旅行 事業	団体旅行 事業	その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	170,247	80,689	58,937	309,874	169	310,044
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	85	994	7,406	8,485	△8,485	—
計	170,333	81,683	66,343	318,360	△8,316	310,044
セグメント利益	799	1,312	818	2,930	362	3,290

(注) 1. 「その他」の区分は、海外航空券卸販売、北海道・東北・中国四国・九州地区の各種旅行商品の販売、海外におけるサービスの提供と各種旅行商品の販売、人材派遣業、物品販売業、損害保険業および旅行関連サービス業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額362百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額361百万円が含まれております。全社収益は主に報告セグメントに帰属しない売上高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。